

「第4期熊本県地域福祉支援計画」関連事業一覧

資料4

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
施策1 地域の縁がわづくり										
(1) 地域の縁がわの立ち上げ支援	地域の縁がわ活動を行う団体の掘り起こしのために、自治会やNPO法人、社会福祉法人等に働きかけを行うとともに、立ち上げ支援を行い、多様な居場所づくりを推進します。	1	地域の縁がわづくり推進・支援事業	—		3,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置した。 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会を開催した。 ・地域の核となる縁がわ団体の調査を行った。 (相談件数：31件、参加者：270人、調査済件数：538件)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置。 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催。 ・地域の核となる縁がわ団体育成のためのワークショップの開催。	3,908
		2	地域福祉総合支援事業	—		10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：6件、交付額：3,485千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098
(2) 支え合い活動の拠点としての機能充実	地域の縁がわが、地域の支え合い活動の拠点となるよう、機能充実を図ります。 住民のちょっとした困りごとを解決するために、「地域の縁がわ五つ星プロジェクト+α（プラスアルファ）」として、「①見守り活動」「②健康づくり」「③買い物・移動支援」「④会食・配食等の生活支援」「⑤学び」のほか、ICTを取り入れた地域福祉活動や防災活動等の取組を推奨します。 また、このような活動を行う地域の縁がわの運営を支援するため、運営における相談に応じるとともに、好事例の普及を行います。	—	地域福祉総合支援事業	—	再掲	10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：6件、交付額：3,485千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098
		—	地域の縁がわづくり推進・支援事業	—	再掲	3,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置した。 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会を開催した。 ・地域の核となる縁がわ団体の調査を行った。 (相談件数：31件、参加者：270人、調査済件数：538件)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置。 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催。 ・地域の核となる縁がわ団体育成のためのワークショップの開催。	3,908
(3) 誰もが活躍できる場の創出	地域の誰もが、その能力を活かしていきいきと活躍できる場の創出を行う地域の縁がわを支援するために、好事例の普及を行います。 また、新たな場の創出のために、福祉以外の分野（農林水産業等）との連携を図ります。	—	地域の縁がわづくり推進・支援事業	—	再掲	3,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置した。 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会を開催した。 ・地域の核となる縁がわ団体の調査を行った。 (相談件数：31件、参加者：270人、調査済件数：538件)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置。 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催。 ・地域の核となる縁がわ団体育成のためのワークショップの開催。	3,908
		—	地域福祉総合支援事業	—	再掲	10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：6件、交付額：3,485千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098
		3	農福連携コーディネーター事業	—		5,517	福祉的ケアの効果が高い、農業分野への就労機会の拡大等を通じ、障がい者の経済的自立・社会参加の促進を図るため、農福連携コーディネーターによる農業者と福祉事業所のマッチング支援に取り組む。	・県HPでのPRやJ A、同業者からの口コミを活用しつつ、農福双方のコーディネーターが連携してマッチングに取り組む、令和7年度は25件の契約を達成。 (うち、新たに農福連携に取り組む福祉事業所12件、農業者7件) ・農業だけでなく、畜産業や水産業からの作業依頼もあるなど、福祉事業所と連携する分野が広がっている。	・農福双方のコーディネーターが連携し、福祉事業所と農業者間のマッチングを進め、また、農福連携に取り組む民間団体と連携し、より効果的な普及・啓発を実施	4,440

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
(3) 誰もが活躍 できる場の創出		4	くまもと未来づくり スタートアップ事業	くまもと未来づく りスタートアップ 補助金		164,000 の一部	市町村や地域団体等が取り組む熊本の 未来づくりに資する取組みの始動（ス タートアップ）を支援	・市町村、地域団体等の事業を支援。 (補助件数：75件)	「くまもと未来づくりスタートアップ補助 金」として、市町村や地域団体等が取り組 む熊本の未来づくりに資する取組みの始動 (スタートアップ)を支援 ※令和8年3月18日から同月25日にか けて募集	184,000 の一部
		5	ノウフク推進活動事 業	農福連携総合窓口 設置事業		5,487	農業者側の農福連携相談窓口（コディ ネーター）を設置し、農業者と福祉事業 所との効果的なマッチング体制を整備	・熊本県農福連携協議会に「農福連携総合 窓口」を設置し、福祉側の農福連携コー ディネーターと連携して農業者と福祉事業 所とのマッチング支援を実施した。	・引き続き、農業者側の農福連携相談窓口 (コーディネーター)を設置し、農業者と福祉事業 所との効果的なマッチング体制を整備	4,920
		6	ノウフク推進活動事 業	お試し農福連携支 援事業		750	農業者が初めて福祉事業所に農作業を 委託する場合のお試し期間（上限7日 間）に係る経費を支援	・初めて農福連携に取り組む農業者に対 し、お試し期間（上限7日間）に係る経費 を支援した。 ・実績5名	・引き続き、はじめて農福連携に取り組む農業 者に対し、福祉事業所等への農作業委託に係る 経費の助成を行う。	600
		7	ノウフク推進活動事 業	専門人材育成事業		2,500	現場で活躍できる専門人材を育成する ため、国のカリキュラムによる農福連 携技術支援者育成研修を実施	・12月に農福連携技術支援者育成研修会 を実施。 ・受講者数13名	・農福連携技術支援者育成研修会を実施。 ・修了生への継続的な支援を行うため、過 去の修了生を対象としたアフターフォロー 研修を実施。	3,200
		8	未来につなぐふるさ と応援事業	農○連携事業		51,500 の内数	農業と教育や健康づくり等が連携した 「中山間地域住民の意識向上及び保存 対策の啓発・普及」等に関する取組み を支援	・農業と福祉が連携した住民意識の向上及 び啓発・普及活動の支援を実施。 (支援数：8件)	・農業と福祉が連携した住民意識の向上及 び啓発・普及活動等を支援。	51,000 の内数
(4) 市町村にお ける活用推進	地域の縁がわづくりの推進にあたって市町村との 連携を図り、市町村において地域資源として有効 活用される仕組みづくりを行います。 また、地域の縁がわなどに寄せられた地域住民か らの相談が、適切な支援機関につながるよう市町 村における体制づくりを推進します。	-	地域の縁がわづくり 推進・支援事業	-	再掲	3,908	地域の縁がわの普及と活動充実のため の相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓 口のを設置した。 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持 つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼 ねた情報交換会を開催した。 ・地域の核となる縁がわ団体の調査を行っ た。 (相談件数：31件、参加者：270人、 調査済件数：538件)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓 口の設置。 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持 つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼 ねた情報交換会の開催。 ・地域の核となる縁がわ団体育成のための ワークショップの開催。	3,908
		9	地域共生社会推進事 業	-		271	市町村の包括的な相談支援体制の整備 を支援	・市町村の包括的な支援体制構築に向けた 市町村等職員研修会を実施した。(全体研 修会：88名参加)	・市町村の取組を個別に支援するため、状 況に応じた相談対応等を実施・市町村の包 括的な支援体制構築に向けた取組推進のた め、市町村職員等を対象とした伴走支援型 ワークショップを年に数回実施	2,050

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
施策2 地域の結いづくり										
(1) 地域住民同士の支え合い・見守り体制の充実	地域住民をはじめとした多様な主体が、地域での支え合い・見守り活動に参画するきっかけとなるよう意識の醸成を図ります。	11	地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業		2,751	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業（研修会）の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 （R8.2月、59名参加） ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域のつながり向上研修を開催した。 （5回、288人）	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催	2,320
	また、見守り体制を構築する市町村や市町村社会福祉協議会を支援するために、アドバイザーの派遣や好事例の普及等を行います。	12	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業		2,320	地域福祉活動実践アドバイザーの派遣	・地域の様々な課題の解決を図るため、市町村社協等に対して、その分野に先進的に取り組む社協職員や学識経験者等を派遣し、地域福祉活動計画の策定や地域福祉を推薦するための地区研修会の開催等を支援した。 （3回、3市村）	・地域の様々な課題の解決を図るため、市町村社協等に対して、その分野に先進的に取り組む社協職員や学識経験者等を派遣し、地域福祉活動計画の策定や地域福祉を推薦するための地区研修会の開催等を支援	2,320
	さらに、民間事業者との連携による「熊本見守り応援隊」の取組を推進するために、民間事業所に参加を働きかけていきます。	13	地域福祉計画推進・支援事業	地域の結いづくり推進・支援事業		968	地域の協力事業者等と連携し、地域の見守りに係るネットワーク（熊本見守り応援隊）の構築。 ※事業者との協定締結	・見守りに資する体制構築のため、新たに協定を締結した。（締結：1事業者） ・協力事業者の活動状況を把握するため、各協力事業者に対して活動状況調査を行った。（対象事業者：24者） ・令和6年度に作成したPR動画を熊本県のホームページへ掲載後、関係団体へ周知及び広報を依頼した。	・更なる連携強化のため、情報交換会を開催。 ・協力事業者の活動状況を把握するため、各協力事業者に対して活動状況調査を行う。	673
	高齢者等が抱える生活上のちょっとした困りごとを地域住民が支援する「住民参加型在宅福祉サービス」が拡大するよう、体制構築の中心となる市町村社会福祉協議会やNPO法人等を支援します。	-	地域福祉総合支援事業	-	再掲	10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 （交付件数：6件、交付額：3,485千円）	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098
	ICTを活用した見守りについては、市町村と連携して取組を推進します。	14	地域支え合いセンター運営支援事業	-		23,500	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・見守り機器及び被災者情報閲覧用端末を活用し、効率的な訪問活動を行うことができた。 （訪問件数：3,209件）	・見守り機器及び被災者情報閲覧用端末の効果的な運用	30,215
		15	被災者見守り対策強化事業（復興基金事業）	-		-	応急仮設住宅に緊急通報システムを設置する市町村に対する助成	・応急仮設住宅に設置する緊急通報システムに係る経費を助成した。 （補助件数：2市町村、補助金額：124千円）	・応急仮設住宅に設置する緊急通報システムに係る経費を助成	-
		-	地域福祉総合支援事業	-	再掲	10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 （交付件数：6件、交付額：3,485千円）	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
(2) 災害に備えた取組の強化	研修の実施やアドバイザーの派遣等により、市町村における避難行動要支援者の個別避難計画の作成や避難訓練の実施等を支援します。	16	災害弱者支援事業	要支援者個別避難計画作成支援事業		5,910	県内全市町村における避難行動要支援者の個別避難計画の作成・更新及び見直しの促進	・市町村における個別避難計画の実効性の更なる向上を目的に、市町村職員及び地域関係者に対して、アドバイザー派遣事業（1市1町）並びに個別避難計画作成支援研修会（ワークショップ）を実施した。（5地域183人参加）	・市町村における個別避難計画の実効性の更なる向上を目的に、市町村職員及び地域関係者に対してアドバイザー派遣事業を継続して実施する。 ・新規事業として、個別避難計画に関する市町村間の情報共有、意見交換を通して作成率の向上及び実行性を高めるための市町村職員を対象とした個別避難計画推進会議（研修）を実施する。	4,542
		17	避難所生活環境改善緊急整備事業（経済対策分）	—		80,000 ※R6.2補全額繰越	・避難所の生活環境改善に寄与する資機材の整備及び避難訓練等平時の活用による県民の防災意識向上	被災者の避難生活環境の抜本的な改善に資する資機材として、段ボールベッド100床、簡易ベッド1,900床、テント式パーティション2,000張、炊き出しセット25セットを購入し、県内各地に分散備蓄した。	避難生活環境の改善に資する資機材の更なる充実を図るため、簡易ベッド、テント式パーティション、炊き出しセット等を追加購入する。	110,000
	また、自主防災組織の活動の充実を図るとともに、市町村が行う地区防災計画の作成推進を支援します。	18	市町村防災体制・災害対応力強化支援事業	市町村地区防災計画策定支援事業		496	・地区防災計画作成支援研修会の開催 ・地区防災計画作成に係る個別支援	・自主防災組織活動支援員2名による自主防災組織等に対し、継続的に地区防災計画作成研修を実施	・県内市町に対し、「市町村地区防災計画担当課長等会議」を開催予定（9～10月頃、オンライン予定） ・自主防災組織活動支援員2名による自主防災組織等に対し、継続的に地区防災計画作成研修を実施予定	496
		19	地域防災力強化事業	地域防災リーダー養成等講座 地域防災リーダースキルアップ事業		2,151	・地域防災リーダー養成講座の開催 ・地域防災リーダースキルアップ研修の開催	・地域防災リーダー養成講座「火の国ぼうさい塾」を開催（和水町、山江村/12～1月、受講者206人） ・R7.8月豪雨への対応のため、BCPを発動し当研修は実施せず	・地域防災リーダー養成講座「火の国ぼうさい塾」（2回（益城町・水俣市））を開催予定 ・R8年度から、地域防災力強化・防災ネットワーク強化事業として、地域防災リーダー向け研修を5圏域で拡大して開催し、同研修受講者等を対象に全体会議を1回実施予定。	4,362
		20	地域防災力強化事業	自主防災組織活動支援員		8,210	・自主防災組織活動支援員による個別支援（訓練の実施、地区防災計画の作成など）	・自主防災組織活動支援員2名において、県内市町村の自主防災組織等に対し、全70回（5,586名）講話やワークショップ等による支援を実施	・自主防災組織活動支援員2名において、県内市町村の自主防災組織等に対し、継続的に講話やワークショップ等による支援を実施予定	8,555
		21	避難所生活環境改善緊急整備事業（経済対策分）	避難所環境改善意識向上のための啓発		7,700 ※R6.2補全額繰越	・避難所の生活環境改善に向け、災害時における備蓄品・資機材の効果的・効率的な活用のための啓発を実施	・自主防災組織等の研修や住民向けの啓発の利用に係る避難所運営の啓発動画を制作し、体験用資機材・備蓄品と併せて県内45市町村へ配布。 ・制作した動画及び資機材・備蓄品を用いた自主防災組織等向け研修会を県内11箇所で開催（阿蘇市、宇土市、合志市、山鹿市、天草市、八代市、水俣市、荒尾市、人吉市、熊本市、益城町 受講者計462名）	—	—
(3) 買い物支援・移動支援の推進	市町村、市町村社会福祉協議会、民間事業所、NPO法人等と連携して買い物支援の取組を推進します。	—	地域福祉総合支援事業	—	再掲	10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 （交付件数：6件、交付額：3,485千円）	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
		22	高齢者を支える地域 活動支援事業	中山間地域等にお ける地域包括ケア システム構築に向 けた民間活動促進 事業		2,100	中山間地域等において在宅サービス拠 点や生活支援サービスの整備等を行う 事業者への経費助成	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮ら せるよう、配食・買物・移動等の生活支援 サービスを実施する事業者に対し、必要経 費等を助成した。 【R7実績額】2団体 1,613,397円	・中山間地域等において、新たに在宅サー ビス拠点や生活支援サービスの整備等を行 う事業者へ経費を助成	2,100
(3) 買い物支 援・移動支援の推 進	コミュニティ交通がさらに充実するよう、令和3 年3月に策定した「熊本県地域公共交通計画」に 基づき、市町村への財政支援や研修会の実施等 を検討します。また、各市町村の地域公共交通会 議等への参画を通して、市町村の移動支援の取組 を後押しします。	23	地方公共交通バス対 策事業	地方公共交通バス 対策事業（熊本県 生活交通維持・活 性化総合交付金 分）		205,123	コミュニティ交通の充実に向けて、コ ミュニティ交通の導入・改善及び確 保・維持を図る市町村の取組を支援	・交付金制度の見直し（路線バスを補助対 象外とする等）を実施 ・R7交付実績 42市町村に対し179,197千円 を交付	地域課題の解決に向けて実効力のあるコ ミュニティ交通施策を検討・実施する市町 村に対し、重点的な支援を実施（熊本県コ ミュニティ交通活性化総合交付金を創設）	240,000
		24	地方公共交通バス対 策事業	熊本県における公 共交通網のあり方 検討事業（熊本県 地域公共交通協議 会分）		1,105	市町村・交通事業者を対象とした研修 会の開催及び各市町村の地域公共交 通会議等への参画を通して、市町村の移 動支援に係る取組を支援	・市町村・交通事業者を対象とした研修会 を開催（第1回：52名、第2回：49名） ・各市町村の地域公共交通会議等に積極 的に参画し、助言等を実施	・地域の実情に応じたコミュニティ交通の 充実を図るため、市町村・交通事業者等 を対象とした研修会を開催 ・各市町村の地域公共交通会議等に積極 的に参画し、市町村の移動支援の取組を支援	885
		25	地方公共交通バス対 策事業	広域連携支援事業 （熊本県広域連携 支援事業交付金 分）		30,000	複数市町村による広域的な移動手段の 導入や、交通と他分野が連携した取組 みを通じ、地域住民の生活交通の利便 性向上を図る市町村を支援	・R7交付実績 6市町村に対し29,613千円を 交付	廃止（熊本県コミュニティ交通活性化総合 交付金と統合）	0

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
施策3 地域の人づくり										
(1) 福祉の心の育成	ハートフルサポーター育成研修や地域福祉推進フォーラムの開催、既存の講座・研修会の活用等を通して地域住民の意識の醸成を図ります。 また、市町村や社会福祉協議会、教育機関等が行う福祉に関する教育活動の取組を支援するとともに、好事例の普及を行います。	-	地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業	再掲	2,751	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業（研修会）の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 （R8.2月、59名参加） ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域のつながり向上研修を開催した。 （5回、288人）	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催	2,320
(2) 地域福祉を担う住民の育成	①ボランティア活動への参加促進 県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動への参加を促進します。また、ボランティア活動の環境整備を図るため、ボランティアセンターの機能強化を支援します。	27	県ボランティアセンター事業費補助	-		5,510	市町村ボランティアセンターへの支援やボランティア活動に参加しやすいするための体制整備を促進するための活動に対する助成	・福祉教育の推進、市町村ボランティアセンター機能強化のための研修会の開催、県ボランティアセンターの運営等に取り組む県社会福祉協議会に対して、必要な経費の助成を行った。 （交付額：5,503千円）	・ボランティア振興事業に関する助言、周知及び協力 ・運営体制整備を促進するための活動に要する経費を助成	5,503
	②福祉のまちづくりリーダーの養成 市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会と連携し、福祉のまちづくりリーダーの養成研修（地域の底力向上研修）を行います。自治会役員や消防団員、商工会役員、NPO法人、社会福祉施設職員等、様々な立場の人に参加を呼びかけ、多様なリーダーの育成を図ります。	-	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	2,320	福祉のまちづくりリーダー養成研修の実施	・地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催した。 （5回、288人）	・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催	2,320
(3) 自治会、ボランティアグループ、NPO法人等が行う地域活動への支援	有志の集まり、自治会、ボランティアグループ、NPO法人等が行う地域福祉活動を後押しするために、活動や運営に係る助言等を行います。	-	地域福祉総合支援事業	-	再掲	10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組を推進した。 （交付件数：6件、交付額：3,485千円）	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098
		-	地域の縁がわづくり推進・支援事業	-	再掲	3,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口のを設置した。 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会を開催した。 ・地域の核となる縁がわ団体の調査を行った。 （相談件数：31件、参加者：270人、調査済件数：538件）	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置。 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催。 ・地域の核となる縁がわ団体育成のためのワークショップの開催。	3,908
		-	くまもと未来づくりスタートアップ事業	くまもと未来づくりスタートアップ補助金	再掲	164,000の一部	市町村や地域団体等が取り組む熊本の未来づくりに資する取組みの始動（スタートアップ）を支援	・市町村、地域団体等の事業を支援。 （補助件数：75件）	「くまもと未来づくりスタートアップ補助金」として、市町村や地域団体等が取り組む熊本の未来づくりに資する取組みの始動（スタートアップ）を支援 ※令和8年3月18日から同月25日にかけて募集	184,000の一部
	また、地域振興や環境分野等の活動を行うグループや団体にも、地域福祉の視点を持った活動を行ってもらえるよう働きかけていきます。	-	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	2,320	福祉のまちづくりリーダー養成研修の実施	・地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催した。 （5回、288人）	・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催	2,320

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
(4) 社会福祉法人、企業等の地域貢献活動の拡大	社会福祉法人に対して地域における公益的な取組を行うよう働きかけるとともに、企業に対しても地域福祉活動への参加を呼びかけます。	-	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	2,320	福祉のまちづくりリーダー養成研修の実施	・地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催した。 (5回、288人)	・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催	2,320
		-	地域福祉計画推進・支援事業	地域の結びづくり推進・支援事業	再掲	968	地域の協理事業者等と連携し、地域の見守りに係るネットワーク（熊本見守り応援隊）の構築 ※事業者との協定締結	・見守りに資する体制構築のため、新たに協定を締結した。（締結：1事業者） ・協理事業者の活動状況を把握するため、各協理事業者に対して活動状況調査を行った。（対象事業者：24者） ・令和6年度に作成したPR動画を熊本県のホームページへ掲載後、関係団体へ周知及び広報を依頼した。	・更なる連携強化のため、情報交換会を開催。 ・協理事業者の活動状況を把握するため、各協理事業者に対して活動状況調査を行う。	673
(5) 民生委員・児童委員の人材確保と活動環境の向上	市町村や民生委員・児童委員協議会等の関係機関と連携し、民生委員・児童委員の負担軽減や人材確保を行うとともに、活動環境の向上を図ります。 地域住民の福祉に対する理解促進や、福祉のまちづくりリーダーの養成等により、民生委員・児童委員の負担軽減を図ります。 また、福祉のまちづくりリーダー養成研修等を通して、民生委員・児童委員のなり手の掘り起こしを行います。	28	民生委員費	・民生委員児童委員手当等 ・指導訓練研修等 ・市町村民児協補助金等		200,979	民生委員・児童委員に対する手当の支給や知識・技術習得のための研修会の開催等	・民生委員・児童委員の活動に対する費用弁償や民生委員児童委員協議会が行う事業に要する経費を助成した。 (費用弁償：169,121千円) (経費の助成：26,354千円) ・福祉全般の知識等を学ぶため、民生委員・児童委員を対象に研修会等を実施した。 (一般研修)計1,895人受講(10地域振興局で開催) (新人研修)計1,370人受講(10地域振興局で開催) (民児協会長研修)82名受講(委託により開催) (大学講座)26名受講(委託により開催)	・令和8年度市町村民生委員児童委員協議会会長研修会(R8.7月)、令和8年度熊本県民生委員児童委員大学講座(R9.2月)を開催	198,105
		-	地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業	再掲	2,751	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業(研修会)の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 (R8.2月、59名参加) ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域のつながり向上研修を開催した。 (5回、288人) ・ハートフルサポーター育成事業は、令和7年8月豪雨関連業務を優先するため開催を見送った。	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催 ・事業者や学校を対象として、障がい等の特性と対応方法や福祉について学ぶハートフルサポーター育成研修を開催	2,320

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
施策4 大規模災害からの復興に向けた地域福祉の推進										
(1)「地域の縁がわづくり」「地域の結びづくり」の重点的支援	市町村と連携し、住民同士の交流の居場所、支え合い活動の拠点となる地域の縁がわづくりを積極的に促すとともに、被災した地域における「地域の縁がわ」取組団体の活動を支援します。 また、地域福祉の取組の拠点として、仮設団地に整備された「みんなの家」や災害公営住宅の集会所等を「地域の縁がわ」として活用することを推進します。 地域の結びづくりについては、市町村や市町村社会福祉協議会等と連携し、被災地における地域住民が主体となったサロン活動の再開や地域住民相互の見守り活動の構築を一層推進するとともに、生活支援や見守り活動等の地域福祉に取り組む団体の活動を支援します。	-	地域福祉総合支援事業	-	再掲	10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：6件、交付額：3,485千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098
		-	地域の縁がわづくり推進・支援事業	-	再掲	3,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置した。 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会を開催した。 ・地域の核となる縁がわ団体の調査を行った。 (相談件数：31件、参加者：270人、調査済件数：538件)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置。 ・地域の縁がわに取り組み団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催。 ・地域の核となる縁がわ団体育成のためのワークショップの開催。	3,908
		30	仮設住宅等コミュニティ形成支援事業（復興基金事業）	-		-	仮設住宅住民等の地域コミュニティ形成に資する活動を行う自治組織に対する助成を行う市町村に対する助成	・仮設住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費を助成した。 (補助件数：1市町村、補助金額：80千円)	・仮設住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費の助成	-
		31	災害公営住宅等コミュニティ形成支援事業（復興基金事業）	-		-	災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動を行う自治組織に対する助成を行う市町村に対する助成	・災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費を助成した。 (補助件数：2市町村、補助金額：1,391千円)	・災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費の助成	-
		32	復興支援ボランティア連携推進事業（復興基金事業）	-		-	被災者の支援を行うボランティア団体に対する助成を行う市町村に対する助成	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費を助成した。 (補助件数：1市町村、補助金額：1,000千円)	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費の助成	-
		-	地域支え合いセンター運営支援事業	-	再掲	23,500	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・被災者の総合相談窓口となる9市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所を設置し、運営を行った。 総合相談受付件数：335件 各市町村センター連絡会議への参加：33回	・被災者の総合相談窓口となる7市村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所の設置及び運営	30,215
(2)被災地における地域づくりを支える担い手の育成	市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会等と連携し、被災地域の自治会長等のリーダーや災害公営住宅等の新たなコミュニティにおいて活動の中心となり得る人、これまで仮設団地においてリーダー的存在であった人等に対し、地域福祉活動の事例や各種制度の説明等の実践的な研修を実施し、地域づくりを支える担い手の育成を図ります。	-	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	2,320	福祉のまちづくりリーダー養成研修の実施	・地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催した。 (5回、288人)	・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催	2,320

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
(3) 災害公営住宅、応急仮設住宅におけるコミュニティ形成の支援	高齢者等の支援を要する人をはじめ、各地域から多様な世帯が入居する災害公営住宅については、住民の孤立を防止するための早期のコミュニティの構築や地域における見守り体制の構築を図るため、市町村等と連携し、自治会の形成支援等、コミュニティ形成支援を進めます。 また、住まいの再建が進むことにより入居者が減少する応急仮設住宅における、高齢単身世帯等への見守りや自治活動の継続、防犯等安全面への対応として、市町村と連携して、引き続き、応急仮設住宅のコミュニティ維持に必要な支援を行います。	-	仮設住宅等コミュニティ形成支援事業（復興基金事業）	-	再掲	-	仮設住宅住民等の地域コミュニティ形成に資する活動を行う自治組織に対する助成を行う市町村に対する助成	・仮設住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費を助成した。 (補助件数：1市町村、補助金額：80千円)	・仮設住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費の助成	-
		-	災害公営住宅等コミュニティ形成支援事業（復興基金事業）	-	再掲	-	災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動を行う自治組織に対する助成を行う市町村に対する助成	・災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費を助成した。 (補助件数：2市町村、補助金額：1,391千円)	・災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に係る経費の助成	-
		-	復興支援ボランティア連携推進事業（復興基金事業）	-	再掲	-	被災者の支援を行うボランティア団体に対する助成を行う市町村に対する助成	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費を助成した。 (補助件数：1市町村、補助金額：1,000千円)	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費の助成	-
		-	地域支え合いセンター運営支援事業	-	再掲	23,500	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・被災者の総合相談窓口となる9市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所を設置し、運営を行った。 総合相談受付件数：335件 各市町村センター連絡会議への参加：33回	・被災者の総合相談窓口となる7市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所の設置及び運営	30,215
		33	市町村の災害公営住宅整備事業等への技術的な支援	-		-	市町村の災害公営住宅整備事業等への技術的な支援	・令和2年7月豪雨災害による災害公営住宅を整備する八代市に対し、技術的な支援を行った。 (令和7年12月に八代市坂本町松崎地区の10戸が完成し、整備予定の12団地282戸のすべてが完成)	-	-
(4) 復興ボランティアの支援	市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、KVOAD（くまもと災害ボランティア団体ネットワーク）等と連携し、被災地の復興に向けて、ボランティア団体の活動支援を進めます。	-	復興支援ボランティア連携推進事業（復興基金事業）	-	再掲	-	被災者の支援を行うボランティア団体に対する助成を行う市町村に対する助成	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費を助成した。 (補助件数：1市町村、補助金額：1,000千円)	・被災者の支援を行うボランティア活動に係る経費の助成	-
		34	復興関連ボランティアセンター等運営推進事業（復興基金事業）	-		-	復興ボランティアセンターを運営する市町村社協等に対する助成を行う市町村に対する助成	・R7.3末で復興ボランティアセンターは全て閉所したため、令和8年度の実績なし。	-	-
(5) 地域支え合いセンターの運営支援	被災者の早期の住まいの再建、生活再建に向け、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を進めるために、県地域支え合いセンター支援事務所を設置し、地域支え合いセンターの運営を支援します。	-	地域支え合いセンター運営支援事業	-	再掲	23,500	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・被災者の総合相談窓口となる9市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所を設置し、運営を行った。 総合相談受付件数：335件 各市町村センター連絡会議への参加：33回	・被災者の総合相談窓口となる7市町村の地域支え合いセンターの運営支援を行う県支援事務所の設置及び運営	30,215
	また、地域支え合いセンターの運営等のノウハウが、市町村の包括的な支援体制づくりに活かされるよう支援します。	-	地域共生社会推進事業	-	再掲	271	市町村の包括的な相談支援体制の整備を支援	・市町村の包括的な支援体制構築に向けた市町村等職員研修会を実施した。（全体研修会：88名参加）	・市町村の取組を個別に支援するため、状況に応じた相談対応等を実施・市町村の包括的な支援体制構築に向けた取組推進のため、市町村職員等を対象とした伴走支援型ワークショップを年に数回実施	2,050

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
施策5 多様な災害に強い新たな地域福祉の推進										
(1) 多様な災害に強い地域づくりの推進	多様な災害に強い地域づくりに向けて、「地域の縁がわづくり」「地域の結びづくり」「地域の人づくり」を更に推進します。 また、大規模災害の教訓を踏まえ、平時の支え合い活動の重要性が認識されている今を、地域福祉を推進する好機と捉え、地域福祉活動への参加を広く呼びかけていきます。	-	地域の縁がわづくり推進・支援事業	-	再掲	3,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置した。 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会を開催した。 ・地域の核となる縁がわ団体の調査を行った。 (相談件数：31件、参加者：270人、調査済件数：538件)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置。 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催。 ・地域の核となる縁がわ団体育成のためのワークショップの開催。	3,908
		-	地域福祉総合支援事業	-	再掲	10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：6件、交付額：3,485千円)	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098
		-	地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業	再掲	2,751	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業（研修会）の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 (R8.2月、59名参加) ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域のつながり向上研修を開催した。 (5回、288人)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催	2,320
	さらに、災害に備え、県災害ボランティアセンターを設置する県社会福祉協議会や関係団体との連携構築を図るとともに、市町村においても市町村社会福祉協議会や地域団体等との連携が進むよう働きかけを行います。	-	県ボランティアセンター事業費補助	-	再掲	5,510	市町村ボランティアセンターへの支援やボランティア活動に参加しやすいするための体制整備を促進するための活動に対する助成	・福祉教育の推進、市町村ボランティアセンター機能強化のための研修会の開催、県ボランティアセンターの運営等に取り組む県社会福祉協議会に対して、必要な経費の助成を行った。 (交付額：5,503千円)	・ボランティア振興事業に関する助言、周知及び協力 ・運営体制整備を促進するための活動に要する経費を助成	5,503
		36	災害ボランティアセンター支援事業	-		4,968	災害ボランティアセンター設置運営研修等の実施に対する助成	・熊本県社会福祉協議会に災害ボランティアコーディネーターを配置し、市町村社協向けの研修や設置訓練の支援、関係団体との連携体制の構築を行った。 県センター連携会議：1回 参加19人 市町村連絡会議：1回 参加72人 アドバイザー派遣：18回 参加18人 市町村センター推進会議：2回 参加24人 市町村強化推進会議：1回 参加11人	・熊本県社会福祉協議会に災害ボランティアコーディネーターを配置し、市町村社協向けの研修や設置訓練の支援、関係団体との連携体制の構築を行う。	7,493
(2) ICT等を活用したつながりの維持	感染症の発生時等にも地域のつながりを維持するために、「地域の縁がわづくり」や「地域の結びづくり」等の推進において、ICTを取り入れた取組等を支援します。	-	地域福祉総合支援事業	-	再掲	10,598	地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体に対する助成	・地域福祉総合支援事業において、地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ助成し、取組みを推進した。 (交付件数：6件、交付額：3,485千円) ※うちICT1件、761千円	・地域の縁がわ等の地域福祉活動を行う団体へ補助金を助成	7,098
		-	地域の縁がわづくり推進・支援事業	-	再掲	3,908	地域の縁がわの普及と活動充実のための相談窓口設置や情報交換会の開催等	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置した。 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会を開催した。 ・地域の核となる縁がわ団体の調査を行った。 (相談件数：31件、参加者：270人、調査済件数：538件)	・地域の縁がわの活動支援のための相談窓口の設置。 ・地域の縁がわに取り組む団体や関心を持つ人等を対象とした、事例発表や研修を兼ねた情報交換会の開催。 ・地域の核となる縁がわ団体育成のためのワークショップの開催。	3,908

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
	また、ICTを活用した見守りについては、先進事例の情報収集や周知、ICT機器導入の効果検証を行うなど、市町村と連携して取組を推進します。	-	地域支え合いセンター運営支援事業	-	再掲	23,500	被災者の見守り活動に取り組む市町村地域支え合いセンター活動における総合的支援等	・見守り機器及び被災者情報閲覧用端末を活用し、効率的な訪問活動を行うことができた。 (訪問件数：3,209件)	・見守り機器及び被災者情報閲覧用端末の効果的な運用	30,215
施策6 福祉サービスを適切に利用できる基盤づくり										
(1) 権利擁護体制の充実	①児童、高齢者、障がい者等の虐待防止の強化 地域での見守り活動を推進するとともに、「虐待かも」と思った時の地域住民の関わり方等について周知を図ります。	-	地域の人づくり推進・支援事業	・地域共生社会推進人材育成事業 ・ハートフルサポーター育成事業	再掲	2,751	地域福祉への興味・関心や専門性の高さに応じた、人材育成事業（研修会）の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 (R8.2月、59名参加) ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域のつながり向上研修を開催した。 (5回、288人)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催	2,320
	高齢者、障がい者、児童といった属性別の虐待やDVに対しては、それぞれの個別計画に基づき対応します。	38	高齢者権利擁護等推進事業	-		6,876	県、市町村、関係団体が一体となって高齢者の権利擁護を推進するための各種施策の実施	・県、市町村、関係団体が一体となって高齢者の権利擁護を推進するための各種施策を実施。 ①学識経験者、関係団体、行政等からなる熊本県認知症施策・高齢者権利擁護推進会議を開催 ②市町村職員、介護施設従事者を対象とした権利擁護推進研修を実施 (14回実施し計337名参加) ③各広域本部での関係機関連絡会議を開催 ④養護者による虐待につながる可能性のある困難事例等での専門職派遣等による市町村のバックアップ体制の構築等 (実績：0件)	・県、市町村、関係団体が一体となって高齢者虐待防止や高齢者の権利擁護を推進するための各種施策を実施。 ①学識経験者、関係団体、行政等からなる熊本県認知症施策・高齢者権利擁護推進会議の開催 ②市町村職員や地域包括支援センター職員、介護施設従事者等を対象とした権利擁護推進研修の実施 (R8年6月～R9年1月に14回実施予定) ③養護者による高齢者虐待困難事例等に対する専門職派遣等の市町村フォローアップ体制の構築	5,883
		39	障害者条例推進事業	-		15,635	「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」に基づき、不利益取扱い、合理的配慮、虐待に関する相談に応じるとともに、障がい者に対する県民の理解を深めるための啓発を行う。	・令和6年4月1日に施行した改正障害者差別解消法により、事業者に対して合理的配慮の提供が義務付けられたため、県内事業者や障害者福祉施設、地域相談員等を対象に出前講座を行った。 ※障害者福祉施設等の虐待防止を図るためのオープンセミナー：10回（参加者数277名） ※庁内研修及び県内各地への出前講座：47回（参加者数1,778名） ・「熊本県手話言語の普及及び障害者の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」について広く周知し、県民の理解促進を図るため、出前講座での周知や啓発冊子の配布を行った。	・「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」及び差別解消法や虐待防止に向けた周知啓発のため、オープンセミナーと出前講座を実施 ・「熊本県手話言語の普及及び障害者の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」について、啓発冊子・動画を活用した出前講座等に取り組むなど、障害者の特性に応じた意思疎通手段の利用を促進	16,539

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
(1) 権利擁護体制の充実		40	障害者虐待防止対策支援事業	—		1,960	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の円滑な施行のため、関係機関との連携協力体制を整備し、障がい者虐待の通報義務等の広報その他啓発活動等を実施する。また、関係者への研修を実施する。	・熊本県障がい者権利擁護センターと市町村障がい者虐待防止センター等の関係機関が連携し、障がい者虐待事案へ対応した。 ・虐待防止に関する出前講座を23回実施した。 ・障害福祉サービス事業所等に対する虐待防止オープンセミナーを県内10地域で開催し、277名が参加した(再掲)。 ・熊本県障害者虐待防止・権利擁護研修(設等職員向け、自治体職員向け)を開催し、134名が参加した。	・障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、適切な支援を行うことができるように、関係機関との連携強化や研修、広報・啓発活動等を実施	1,424
		41	子ども虐待防止総合推進事業	—		113,559	児童虐待の防止を目指し、関係機関との連携協力体制のもと、虐待の早期発見・早期対応及び発生の防止に努めるとともに、被虐待児とその家族を支援するための総合的な援助体制(ネットワークづくり)を推進する。	・11月に一般県民・関係者向けの児童虐待防止講演会を開催した。(90名参加) ・児童相談所や市町村等関係職員の専門性の向上や資質向上を図るための研修会を実施した。(児童福祉司任用前研修30名参加、要保護児童対策地域協議会調整担当者研修36名参加) ・児童養護施設等職員の資質向上を図るための研修会を実施した。(階層別に全3回、延べ176名参加)	・児童虐待防止月間に合わせて啓発活動を実施 ・児童相談所や市町村等、児童養護施設等職員の対応力や資質向上を図るための研修会を実施	3,115
	②日常生活自立支援事業の活用促進 支援を必要としている人が、日常生活自立支援事業を適切に利用できるよう、県社会福祉協議会と連携し、取組を進めます。	42	日常生活自立支援事業	—		80,081	判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用等を援助する県社会福祉協議会への支援	・判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業に取り組む県社会福祉協議会に対する助成を行い、これらの方が地域で自立した生活を送ることができるよう支援した。 《日常生活自立支援事業の実績(熊本市を除く)》 契約件数:819件 相談件数:48,856件	・令和7年度に引き続き、日常生活自立支援事業に取り組む県社会福祉協議会に対する助成を行い、これらの方が地域で自立した生活を送ることができるよう支援	80,151
	③成年後見制度の利用促進 市町村に対し、中核機関の整備と地域連携ネットワークの構築を支援します。また、必要に応じ、市町村を越えた広域的な実施等を検討するよう働きかけを行うとともに、広域的体制整備等について、専門職等による相談・助言等を行います。さらに、成年後見制度の利用促進につながる市町村等を対象とした研修会等を開催するとともに、法人後見従事者・市民後見人の養成・育成を市町村と連携して推進します。	43	権利擁護人材育成事業	権利擁護人材育成事業、法人後見広域化促進強化事業、成年後見利用促進連携・相談体制整備強化支援事業、市民後見人等への意思決定支援事業		16,455	判断能力の低下した認知症高齢者等の権利擁護推進のための成年後見制度の普及・啓発	・成年後見制度利用促進に係る市町村担当者等向け研修会、市町村の体制整備・困難事例に対する相談会や意見交換会を実施した。(オンラインで3回実施) ・市民後見人養成等に関する助成を行った。(助成数:県内19市町村)	・相談会や成年後見制度の利用促進につながる市町村等を対象とした研修会等を開催し、市町村の中核機関の機能強化及び地域連携ネットワークの構築を支援	14,455
		44	成年後見制度啓発事業	—		274	成年後見制度の普及啓発及び利用促進を図るため、当事者・家族団体、障害福祉サービス事業者等を対象とした研修会を開催	・県内の当事者・家族団体、障害福祉サービス事業者、市町村、特別支援学校の教員及び保護者等を対象に、成年後見制度啓発研修会を開催した。 (オンライン開催:4回、申込者数:235名)	・成年後見制度の普及啓発及び利用促進を図るため、当事者・家族団体、障害福祉サービス事業者等を対象とした研修会を開催	274

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
(2) 福祉サービス第三者評価制度、苦情解決体制の充実	利用者が福祉サービスを選択する際に、必要な情報を入手できるよう、「福祉サービス第三者評価制度」の受審事業者の拡大に努めます。	45	福祉サービス第三者評価推進事業	—		2,120	福祉サービスの質を公正・中立な第三者評価機関が専門的・客観的に評価する「福祉サービス第三者評価制度」の普及・定着	・福祉サービス第三者評価推進委員会を3月に実施し、令和8年度評価調査者研修計画や受審促進策について審議した。 《主な事業実績》 ・受審事業所数：23 ・評価調査者養成研修：6人受講 ・評価調査者継続研修：73人受講	・全国推進組織における評価基準改正や、新規評価機関認証に向けた動きをみながら、必要に応じて推進委員会を実施するとともに、評価調査者に対する研修や制度の啓発活動等の受審促進策を実施。また、受審促進を図るため、受審済ステッカーの配付を予定。	1,989
	また、福祉サービスに対する苦情の円滑な解決を図るため、県社会福祉協議会における運営適正化委員会の運営を支援します。	46	福祉サービス運営監視・苦情解決事業	福祉サービス運営監視・苦情解決事業（補助）		6,548	福祉サービスに関する苦情の解決及び日常生活自立支援事業の適正な運営確保を行う運営適正化委員会を設置する県社会福祉協議会への支援	・運営適正化委員会、運営監視部会、苦情解決部会開催：6回 ・苦情受付件数：106件 ・市町村社協への現地訪問調査：7社協 ・啓発用ポスターチラシ等の配布 ・事業者向け研修会開催：410人参加 ・福祉サービス事業所等への巡回訪問：15回 ・苦情解決に関する状況調査結果・事例集作成	・苦情解決受付 ・市町村社協への現地訪問調査 ・広報啓発活動 ・研修会実施 ・福祉サービス事業所等への巡回訪問 ・調査研修活動	6,802
(3) 生活困窮者支援の推進	生活困窮者自立支援制度の適切な運用を推進するとともに、各種支援に取り組む相談支援員等の人材育成を図ります。	47	生活困窮者総合相談支援事業	自立相談支援事業（通常分）		69,263	生活困窮者の把握及び相談受付のための窓口設置、並びに支援員を配置し、生活困窮者に対する包括的・継続的な支援の実施	・各市町村における生活困窮者のための自立相談支援窓口で、相談対応、自立支援プランの策定を行い、自立に向けた伴走型の支援を行った。 《自立相談支援窓口における新規相談件数》>4,030件	・令和7年度に引き続き、県内町村に生活困窮者のための自立相談支援窓口を設置し、相談対応、自立支援プランの策定を行い、自立に向けた伴走型の支援を実施	69,088
	また、「地域の縁がわづくり」「地域の結いづくり」「地域の人づくり」「包括的な支援体制づくり」の推進により、生活困窮者の把握に努めるとともに、支援が必要な人に応じた社会参加の場の創出等を図ります。	48	施策1～3、7の着実な推進	—		—	—	—	—	—
(4) 一人ひとりの状況に応じた支援	地域住民の理解を促進するとともに、様々な課題を抱える人・世帯を地域で支え合う体制づくりが進むよう、「地域の縁がわづくり」「地域の結いづくり」「地域の人づくり」を推進します。	49	施策1～3の着実な推進	—		—	—	—	—	—
	また、様々な課題を抱える人・世帯に対して適切な支援が行われるよう、市町村における「包括的な支援体制づくり」を支援します。	50	施策7の着実な推進	—		—	—	—	—	—

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
	多様化する状況・課題を抱える人たちが、地域で安心して暮らせるよう、それぞれの個別計画や施策等に基づき取組を推進しています。 (住宅の確保に特に配慮を要する人) ・熊本県住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画 ・熊本県高齢者居住安定確保計画 (ひきこもり) ・熊本県ひきこもり地域支援センター「ゆるここ」における相談支援 等 (ヤングケアラー) 学校や各福祉分野における取組の推進 等 (福祉的支援を要する高齢者や障がいのある刑余者、被害者等) 熊本県再犯防止推進計画 熊本県地域生活定着支援センターにおける支援 等 (自殺対策) 熊本県自殺対策推進計画 (外国人) 熊本県外国人サポートセンターにおける相談支援 等	51	個別計画にて取組み推進 (各課)	—		—	—	—	—	—
施策7 包括的な支援体制づくり										
(1) 市町村における包括的な支援体制整備への支援	①市町村における包括的な支援体制づくりの促進 市町村における包括的な支援体制づくりを促進するために、体制づくりの重要性や重層的支援体制整備事業の周知、先進自治体の事例紹介等を行うとともに、体制づくりに課題を抱える市町村を支援します。 また、市町村地域支え合いセンターの運営等のノウハウが、市町村の包括的な支援体制づくりに活かされるよう支援します。	—	地域共生社会推進事業	—	再掲	271	市町村の包括的な相談支援体制の整備を支援	・市町村の包括的な支援体制構築に向けた市町村等職員研修会を実施した。(全体研修会: 88名参加)	・市町村の取組を個別に支援するため、状況に応じた相談対応等を実施・市町村の包括的な支援体制構築に向けた取組推進のため、市町村職員等を対象とした伴走支援型ワークショップを年に数回実施	2,050
		53	地域包括ケアシステム構築加速化事業	地域包括ケア推進市町村支援事業		5,454	地域包括ケアシステム構築に係る市町村の課題や実情に応じて、職員や専門職派遣による包括的かつ伴走型の支援、市町村及び関係機関を対象とした研修会の開催等を実施	・地域包括ケアシステムの構築に向け市町村が抱える課題に応じた伴走型の個別支援を実施した。(支援対象: 宇土市、山鹿市、小国町、五木村、荒尾市) ・地域包括ケア充実・強化に向けた市町村研修会を実施した。 回数: 1回 参加人数: 82人	・市町村からのニーズやテーマに応じ、県アドバイザーから助言を頂きながら、支援を継続。 ・地域包括支援センター職員等研修会及び地域包括ケア充実・強化に向けた研修会の開催。	4,425
	②市町村社協、地域包括支援センター等の機能強化 (各相談支援機関の連携強化) 多機関との協働による支援が進むよう、各分野の相談支援機関の相談員等に対して、包括的な支援体制づくりの重要性について理解促進を図ります。	—	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	2,320	地域共生社会推進人材養成研修の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 (R8.2月、59名参加)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催	2,320
		—	高齢者を支える地域活動支援事業	中山間地域等における地域包括ケアシステム構築に向けた民間活動促進事業	再掲	2,100	中山間地域等において在宅サービス拠点や生活支援サービスの整備等を行う事業者への経費助成	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、配食・買物・移動等の生活支援サービスを実施する事業者に対し、必要経費等を助成した。 【R7実績額】2団体 1,613,397円	・中山間地域等において、新たに在宅サービス拠点や生活支援サービスの整備等を行う事業者へ経費を助成	2,100

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
	また、地域福祉の要となる市町村社会福祉協議会の役割を強化するために、県社会福祉協議会や市町村と連携し、市町村社会福祉協議会の果たしている役割の広報等を支援します。	-	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	2,320	地域共生社会推進人材養成研修会の開催、福祉の心の育成、福祉のまちづくりリーダーの養成等を実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。 (R8.2月、59名参加) ・地域のリーダーや地域福祉活動の支援を行う方々とのコミュニティ形成や地域づくり、見守り活動の在り方等を学ぶとともに、地域力の向上を図ることを目的に、地域のつながり向上研修を開催した。 (5回、288人)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催 ・地域住民の地域福祉活動への参加を促すとともに、地域福祉活動のリーダーを養成するため、地域住民等を対象とした地域のつながり向上研修を開催	2,320

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
(1) 市町村における包括的な支援体制整備への支援	③福祉人材の確保・育成 県社会福祉協議会が運営する福祉人材・研修センターと連携し、関係機関・団体と連携・協働しながら、福祉人材無料職業紹介事業等により人材の確保・定着を支援します。 また、若い世代に対して、福祉職の魅力発信を行います。 さらに、福祉現場におけるロボット・ICT等の導入支援や、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等に対する「処遇改善加算等」の取得奨励等により、労働環境の改善を促進します。	54	福祉人材センター運営事業	—		19,757	福祉分野への就労促進	・福祉人材無料職業紹介所の運営、福祉人材合同面談会の開催、再就職の促進、求人情報の積極的な発信等を行った。 (合同面談会：6月30日(月)開催)	・福祉人材確保のため、引き続き、福祉人材無料職業紹介所の運営、福祉人材合同面談会の開催、再就職の促進、求人情報の積極的な発信等を実施。	20,323
		55	福祉人材緊急確保事業	—		44,643	福祉人材の参入促進、資質向上及び定着支援のための取組み推進	・福祉職の魅力発信のための出前講座、セミナー、職場体験、広報等を行った。また、福祉人材のマッチング機能の強化のため、キャリア専門員を配置し、求人開拓、面接会の開催等を行った。 (出前講座：17回、579人参加) (福祉の仕事入門セミナー：4回、240人参加) (面接会：10回、288人参加)	・昨年度に引き続き、出前講座、セミナー、職場体験、広報、キャリア専門員による求人開拓、面接会等を実施。 ・さらにR8年度は、新たに介護分野におけるダイバーシティマネジメントの推進に向けて、関係機関との連携による介護補助業務のPRやマッチングを実施。	44,643
		56	障害福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業(R3経済対策分)	障害福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業(R3経済対策分)		R6.2 繰越予算 20,022	障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット導入経費の補助等を実施	・業務改善や効率化を進め、職場環境の改善に取り組む障害福祉サービス事業所等に対して、ICT・ロボット等の介護テクノロジーの導入に係る経費を助成した。 (障がい者関係:13事業所、障がい児関係:10事業所)	・職場環境の改善に取り組む障害福祉サービス事業所等に対して、ICT・ロボット等の介護テクノロジーの導入に係る経費を助成し、業務改善や効率化を進める。	R7.2 繰越予算 20,022
		57	介護職員勤務環境改善支援事業	—		190,035	介護保険事業所における介護ロボット・ICT導入に必要な経費の一部を補助	・介護ロボット・ICT機器の導入に対する補助を行い、介護職員の身体的負担の軽減及び業務の効率化を図った。 (67事業所、175,363千円)	・助成事業を継続し、介護ロボット・ICT機器の導入による介護職員の身体的負担の軽減及び業務の効率化を推進する。	212,550
		58	介護の魅力発信プロジェクト事業	—		6,525	介護職の魅力発信	・介護事業所の優れた取組みや介護職員へのインタビュー等の動画コンテンツを制作した。 ・ポータルサイトやSNSの活用による介護の仕事のイメージ向上に資する情報発信を実施した。	・介護事業所の優れた取組みや介護職員へのインタビュー等の動画コンテンツの作成を実施。 ・ポータルサイトやSNSの活用による介護の仕事のイメージ向上を実施。	6,525
		59	保育士人材確保事業	保育士再就職支援コーディネーター配置事業		4,000	保育士・保育所支援センターとして熊本県社会福祉協議会に委託し、就職先の提案や求職者と雇用者のニーズ調整を行うコーディネーターを配置し就職の斡旋を行うとともに、各種イベントやSNS等による広報活動の実施	・コーディネーターによる無料職業紹介事業の実施(求人数:426件、求職者数:68名、就職者数:31名) ・福祉のお仕事出張相談会(4会場、月1回、総相談者数:69名) ・LINEによる就職相談対応 ・広報・啓発(チラシ、ポスター、リーフレットの配布、SNS等による情報発信) ・潜在保育士DBの構築 ・潜在保育士DBを活用した潜在保育士へ向けたアンケート調査の実施	・就職先の提案や求職者と雇用者のニーズ調整 ・管内施設の情報や需要の把握 ・ハローワークとの連携 ・潜在保育士DBを活用した潜在保育士の掘り起こし ・LINEによる就職相談対応 ・保育士就職フェアの実施	4,000
		60	保育士人材確保事業	保育士・保育所支援センター設置運営事業		2,000	保育士・保育所支援センターとして保育士等の魅力や県の取組みを分かりやすく解説する動画や画像の制作及び投稿の実施	・潜在保育士等へ向けたSNSによる情報発信を実施。(Instagram,TikTok,YouTube総閲覧数20万回以上、総フォロワー数300人以上) ・SNSにおいてはインフルエンサーコラボやテレビ放映による広域的な周知を行った。 ・保育団体や大学教授、養成校との事業分析を実施し、より効果的な情報発信方法の検討やコンテンツの充実化を図った。	・SNS(TikTok,YouTube,Instagram)による保育士等の魅力や保育現場の現状(処遇改善やタブレット導入による勤務環境改善、修学資金貸付制度等)を周知する動画や画像の制作及び投稿の実施 ・公告配信(年2回)	2,000

主要な施策	計画記載内容	No.	R7事業名	事業名 (細区分)	再掲 有無	R7当初 予算額 (千円)	事業内容	令和7年度取組実績	令和8年度取組内容	R8当初 予算額 (千円)
(1) 市町村における包括的な支援体制整備への支援	加えて、各種研修を実施し、福祉人材の育成を行います。	-	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	2,320	地域共生社会推進人材養成研修の実施	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催した。(R8.2月、59名参加)	・相談支援機関間のコーディネートを行う相談支援包括化推進員や、自立相談支援機関の相談支援員等、地域共生社会推進人材の養成を目的に、研修会を開催	2,320
		61	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	たん吸引研修事業		2,820	介護職員等が医療職との連携・協力のもと、たん吸引等医療的ケアを必要とする障がい者に対し適切なケアを行えるように研修を実施	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を4回開催した。 (年4回実施、修了者数：55名)	・介護職員等が医療職との連携・協力のもと、たん吸引等医療的ケアを必要とする障がい者に対し適切なケアを行えるように研修を年4回実施	2,820
	④地域福祉の情報発信と情報共有 市町村や市町村社会福祉協議会、地域福祉活動に取り組む団体等が、より良い取組ができるよう、先進事例等の情報発信を行います。	62	地域福祉メールマガジンの発信	-		-	県内の地域福祉情報をメールマガジンとして配信	・地域の縁がわ情報交換会、地域福祉総合支援事業、その他地域福祉に関連する施策等の情報発信を行った。(10回配信)	・地域福祉関連施策等の情報発信	-
(2) 地域福祉計画・地域福祉活動計画への支援	市町村の地域福祉計画の策定・推進を支援するとともに、県社会福祉協議会と連携して、市町村社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定・推進を支援します。	-	地域の人づくり推進・支援事業	地域共生社会推進人材育成事業	再掲	2,320	見守り体制を構築する市町村や市町村社会福祉協議会を支援するために、アドバイザーの派遣を実施	・地域の様々な課題の解決を図るため、市町村社協等に対して、その分野に先進的に取り組む社協職員や学識経験者等を派遣し、地域福祉活動計画の策定や地域福祉を推薦するための地区研修会の開催等を支援した。 (3回、3市村)	・地域の様々な課題の解決を図るため、市町村社協等に対して、その分野に先進的に取り組む社協職員や学識経験者等を派遣し、地域福祉活動計画の策定や地域福祉を推薦するための地区研修会の開催等を支援	2,320